

2022年（令和4年）度

事業計画

収支予算書

一般財団法人日本醤油技術センター

目 次

1. 2022年（令和4年）度 事業計画 1～6
2. 2022年（令和4年）度 収支予算書 7

2022年（令和4年）度事業計画

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

新型コロナ禍の収束が依然として不透明な中、世界経済の混迷とエネルギー資源や原材料価格の高騰、海運の混乱等が国内景気の回復に影響を与え、依然として厳しい状況にあります。国内経済は、個人消費、輸出、設備投資の3本柱の緩やかな回復が見込まれますが、コロナ禍の状況次第ではまだまだ不安定となっており、体力の弱い中小事業者の廃業、倒産等の増加が顕在化しています。また国内の人口の減少と少子高齢化、有職女性や単身世帯の増加(38%)と世帯人数の減少(2.2人)による消費構造の更なる変化やコロナ後のニューノーマルな社会生活への移行による食生活への影響が見込まれます。

醤油業界においては、14年ぶりの価格改定の中で2年連続の出荷量低迷から出荷数量をどこまで回復させることができるかが大きな課題となります。また、事業者数の減少とともに既存の県組合、協業工場、全国醤油工業協同組合連合会等の組織弱体化が懸念されるところです。食品市場全体の縮小による調味料間のパイ争奪戦が一層激化とニューノーマルな社会生活が浸透する中で、家庭用・業務用・加工用のバランスのとれた市場構成を確保しつつ、旺盛な海外需要を取り込む輸出の増加と現地生産の拡大に積極的に取り組むとともに、しょうゆ加工品を含めた高付加価値化、低塩化、簡便化、小容量化等への対応を図っていく必要があります。

また、多様な表示規制、ESGやSDGs等安全・安心に対する社会的な要請への確実な対応も求められています。

このような状況の中、日本醤油技術センターは重点活動として、1. 技術サービス・支援の充実、拡大において、①JAS業務の適正な遂行、②しょうゆ製造における「こだわり」に対する支援策の検討、③海外戦略を意識した日本醤油の製法の明確化の検討、④しょうゆ品評会、研究発表会、技術雑誌等のブラッシュアップ、⑤しょうゆ官能評価法及び運用の検討、⑥新規 Web 講習の会開

催、⑦標準色の販路拡大を行ってまいります。また、2. コミュニケーション・情報発信力において、①関係省庁とのコミュニケーションの強化、②ホームページの充実、③審査員、表示指導員体制の機能強化、3. 生産性向上において、①会議のオンライン併用ハイブリッド化、②講習会などの収益の強化、③書類の電子化、④属人的業務の共有化を行ってまいります。

また、定例活動としては、従来からの「検定事業」、「調査・研究事業」、「検査事業」及び「指導・育成事業」の4つの事業を中心に、日本醤油協会及び全国醤油工業協同組合連合会等の各団体との連携をとりながら、組織、業務の見直しを図り、一層合理的、効率的な運営を図ってまいります。

I 重点活動

1. 技術サービス・支援の充実、拡大

(1) JAS 認証・検査業務の適正な遂行

① HACCP 対応や書類の電子化を含む既存業務の適正な遂行

(2) しょうゆの価値向上につながる施策

① しょうゆ製造における「こだわり」に対する支援策の検討

② 海外戦略を意識した日本醤油の製法を適切にアピール出来る製法及び特徴の明確化の検討

③ 全国醤油品評会、研究発表会、技術雑誌等のプログラム、内容の継続的なブラッシュアップと活性化

④ しょうゆ官能評価法及び運用の検討

(3) 新たな事業収入の創出

① 新規の Web 講習会（技術研修、表示研修他）

② 標準色の販路拡大

2. コミュニケーション・情報発信力

① 食品産業センター、全味工連、JETRO 等と連携しながら、関係省庁（農林水産省、消費者庁、厚生労働省、文部科学省等）とのコミュニケーションの強化

② ホームページの内容充実とタイムリーな情報発信

③ 指導審査員、エリア審査員、表示指導員体制の見直しと機能強化、表示指導員等のネットワークの保守・継続

3. 生産性の向上

① 理事会・評議員会、各種委員会など、原則、会議をオンライン併用のハイブリッド方式とする

② 既存の講習、研修及び新規セミナーに関し積極的な Web 活用による収益の強化

③ 審査等に関連する報告及び書類の保管についての電子化、効率化

④書類の電子化に合わせて属人的業務の共有化

II 定例活動

1. 検定事業について

(1) 認証事業

ア. 認証の申請に係る審査及び確認調査の実施

認証の申請及び認証後の確認のため、本年度も全ての工場について認証の技術的基準に基づく審査を実施する。

- | | |
|--------------|---------|
| ① 認証の申請に係る審査 | 必要に応じ随時 |
| ② 認証後の定期確認調査 | 全認証工場 |
| ③ 臨時確認調査 | 必要に応じ随時 |

イ. 審査員の適正な業務の推進

新審査員、本部、指導審査員及びエリア審査員の研修（目的に合わせて Web 開催の活用）を実施し、各担当の役割を明確化し、適切な認証業務を遂行する。また、研修の結果については、審査員の力量評価を行い更なる技能向上を目指す。

- ① 審査員の定期的な教育訓練のための研修会を実施する。
- | | |
|--------------|------------------------|
| ・ 審査員ブロック研修会 | 年 2 回（7 ブロック Web 開催） |
| ・ 指導審査員研修会 | 年 3 回（5、10、2 月：Web 開催） |
| ・ 審査員中央研修会 | 年 1 回（3 月：Web 開催） |
- ② 今年度新たに就任する審査員のための研修会を実施する。
- | | |
|--------------|---------------------|
| ・ 新審査員特別研修会 | 該当者：年 1 回（5 月実開催） |
| ・ 新審査員への実地研修 | 該当者：年 1～2 回（2～4 工場） |

ウ. 審査員に対する内部監査の実施

エリア審査員に対し指導審査員（指導審査員に対しては管理責任者）が内部監査を以下の通り行い、認証審査の適正化を図る。

- ・エリア審査員内部監査 一人当たり年1回（通年）

（2）登録事業

- ア．格付のための試料の検査を委託する第三者検査機関の登録維持の為、
精度管理と実質的指導 5機関を予定
- イ．公認官能検査員の認証
- ウ．基準品審査会を開催し、官能検査により基準品を選定
 - ・基準品審査会 年1回（9月：東京）

（3）標準色セット等の頒布

しょうゆの標準色セットの製造及び販売（販路の拡大に努める）

2．調査・研究事業について

- （1）研究発表会（懇親会を含む）及び工場見学会を開催（10月：東京農業大学、含Web開催）
- （2）全国醤油品評会、技術賞選考会議、セミナー等の運営支援
- （3）技術雑誌「醤油の研究と技術」（Web版を含む）の原稿依頼・編集・発行・電子化（季刊4回）
- （4）市販醤油（国内）の分析

3．検査事業について

組合及び工場から依頼された格付に関する検査、受託分析（品質管理、栄養成分など）を行い、証明書を発行する。

4．指導・育成事業について

（1）講習研修事業

認証業務規程に基づくJAS認証工場に必要な資格取得並びにしょうゆ及びしょうゆ関連製品についての知識習得に関する講習会及び研修会の開催

- ① 品質管理専門講習会 新規者向け 年 2 回（9 月：東京、2 月：
Web 開催）
継続者向け （Web 開催）
- ② 格付技能研修会 新規者向け 年 1 回（7 月：東京）
継続者向け （Web 開催）
- ③ Web 講習会（技術講習、表示講習等）の実施（Web 開催）

5. その他事業について

- (1) 日醬協と連携し醤油製造の技術指導及び HACCP 普及活動支援
- (2) 公取協及び日醬協と連携し適正な表示の指導
 - ア. 表示指導員体制の構築（登録）と研修会への協力を行う。
 - イ. 表示指導のための、ガイドライン及び指導テキスト等を作成・更新を行う。
 - ウ. 公取協主催の表示検査会に参加し、表示の指導を行う。
 - エ. 表示に関する研修会等への講師派遣を行う。
- (3) 各委員会等の参画
 - 表示等委員会、安全・安心（技術）委員会、しょうゆ加工品委員会、しょうゆ加工品連絡協議会等に参加し、技術・法律面からの提言を行う。
- (4) 業界団体との課題活動事項
 - ア. Codex 等への対応
 - イ. PR 事業への協力

正味財産増減計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

単位：千円

科目	2022年 予算額	2021年 予算額	差異		備 考
			増	減	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2	4		2	
基本財産受取利息	2	4		2	
特定資産運用益	1	1			
特定資産受取利息	1	1			
事業収益	53,974	56,191		2,217	
J A S 検査手数料収益	4,960	5,710		750	組合からの分析依頼減
J A S 認証収益	24,477	27,220		2,743	コロナによる工場調査繰越分減、認証工場廃止10工場見込
技術雑誌収益	5,312	4,851	461		広告掲載社3社増、購読部数50部増（目標）
研究発表会収益	1,240	1,080	160		参加者20名増（目標）
研修講習収益	3,075	2,900	175		新規講習会（技術講習、表示講習等）を開催予定
登録収益	410	430		20	
標準色等頒布収益	14,500	14,000	500		注文数増を目指す
運営負担金	38,000	38,000			
運営負担金	38,000	38,000			
雑収益	74	75		1	
受取利息	1	2		1	
J A S 証紙収益	70	70			
雑収入	3	3			
経常収益計	92,051	94,271		2,220	
(2) 経常費用					
役員報酬	12,840	12,840			
給与手当	12,830	14,030		1,200	職員の入替（1名退職、新人1名入職）
臨時雇賃金	220	270		50	
退職給付費用	1,580	3,280		1,700	期末要支給額より算出
福利厚生費	3,706	4,075		369	職員の入替（1名退職、1名入職）
会議費	1,395	1,410		15	
旅費交通費	4,443	5,278		835	会議等WEB活用、地方出張減
通信運搬費	1,300	1,420		120	デジタル化推進により発送費削減
消耗什器備品費	245	510		265	デジタル化対応の為の機材購入がほぼ完了
消耗品費	7,597	8,371		774	標準色資材の価格減、検査分析減
図書費	210	210			
修繕費	1,200	1,200			
印刷製本費	4,882	5,487		605	前年度封筒印刷済
借室料	6,770	6,770			
賃借料	6,578	6,470	108		PC・プリンタの入替、電子印鑑等クラウドサービス利用増
保険料	40	30			
諸謝金	997	1,324		327	講習会講師依頼減
租税公課	1,090	949	141		登録認証機関更新申請
支払負担金	1,545	1,450	95		
支払助成金	200	200			
支払手数料	1,274	1,000	274		HPのサーバー保守料増
委託費	20,992	21,915		923	工場調査委託費減、分析外部委託減
雑費	47	137		90	
減価償却費	0	400		400	減価償却終了
経常費用計	91,981	99,026		7,045	
当期経常増減額	70	-4,756	4,826		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0			
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0			
当期経常外増減額	0	0			
税引前一般正味財産増減額	70	-4,756	4,826		
法人税等	70	70			
当期一般正味財産増減額	0	-4,826	4,826		
一般正味財産期首残高	67,053	62,210	4,843		
一般正味財産期末残高	67,053	57,385	9,668		
II 指定正味財産増減の部	0	0			
III 正味財産期末残高	67,053	57,385	9,668		

注 借入限度額 10,000千円